

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	登記事務処理の適正・迅速な実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか		関係する計画、通知等	平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に甚大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付け、また、④復興事業の本格化に伴い、建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、登記の申請件数が急激に増加することが見込まれているため、業務時間中の処理のほか、時間外における事務処理等により対応することとする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による滅失登記を行うため必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談業務委託等の事業を実施し、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、超過勤務や実地調査に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1,760	1,593	153	
		補正予算	-	-	▲ 36	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	602	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 602	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	1,122	2,195	153	
	執行額		-	-	511			
執行率(%)		-	-	45.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度までに90km ² を検証の上、実施する。		成果実績	km ²	-	23.43	65.36	
			目標値	km ²	-	30	60	90
			達成度	%	-	78.1	108.9	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度までに90km ² を検証の上、実施する。		活動実績	km ²	-	23.43	65.36	-
			当初見込み	km ²	-	30	60	90
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(年度ごとの執行額)÷Y(土地の境界復元作業及び地図修正作業の委託作業による実施対象地域の面積(km ²))		単位当たりコスト	百万円	-	35	33	
			計算式	X/Y	-	658/18.57	473/14.2	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	37	19	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	消耗品費	1	0	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	借料及び損料	22	10	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	雑役務費	1,364	69	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	通信運搬費	11	14	登録免許税の還付の通知に関する経費の増				
	光熱水料	2	0	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	賃金等	134	33	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	自動車維持費	1	0	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
	土地建物借料	21	8	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の完了に伴う減				
計	1,593	153						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興事業であり、国が中心となって行うことについて広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	復興事業であり優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方公共団体における他の復興事業との調整の結果等により、不用が生じている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度までの作業完了に向け、地方自治体とも連携を図り実施しているところである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地の復興の推進に寄与している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり、作業実施地区における他の復興事業との間での十分な調整が必要であるところ、地元自治体と密接に連携しつつ実施している。 なお、契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めている。				
	改善の方向性	適正円滑な事業実施のため、引き続き、実施地区について緊急性等を精査して実施していくこととし、平成26年度の作業完了に向け地元自治体等との連携を図りながら作業を進めていく予定である。 また、契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	東日本大震災の被災地における登記申請の適正・迅速な事務処理に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-020	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,122百万円

〔(法務省へ移替え)〕



法務省
511百万円

〔・震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・登記情報システム用端末装置の契約〕



A 法務局・地方法務局(50機関)
490百万円

〔・震災復興の推進に係る役務の契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

B 公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか
490百万円

〔・地図の街区単位修正作業に係る役務の契約等〕



C 東芝ソリューション(株)
21百万円

〔・登記情報システム用端末装置の契約〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	490			
計		490	計		0
B. 公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	倒壊建物の滅失調査作業	38			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(仙台市太白区)	33			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(本吉郡南三陸町)	10			
計		81	計		0
C. 東芝ソリューション(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記情報システム用端末装置等	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業	38	1	99.70%
		地図の街区単位修正作業(仙台市太白区)	33	2	98.20%
		地図の街区単位修正作業(本吉郡南三陸町)	10	2	98.90%
2	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業(南相馬市原町区上洪佐字原田)	17	1	96.80%
		地図の街区単位修正作業(南相馬市原町区錦町)	13	1	97%
		倒壊建物の滅失調査作業	5	1	94.90%
		地図の街区単位修正作業(南相馬市原町栄町)	4	1	88.50%
		土地の境界復元作業	3	1	91.90%
3	公益社団法人岩手県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業(大船渡市盛町)	12	1	95.70%
		地図の街区単位修正作業(久慈市夏井大崎)	9	1	97.80%
4	NTT東日本(株)	電話料	8	随意契約	-
5	日本郵便(株)	郵便料	4	随意契約	-
6	(株)草野測器社 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業用機器等	3	1	91.60%
7	個人A	非常勤職員の雇用	3	-	-
8	個人B	非常勤職員の雇用	3	-	-
9	個人C	非常勤職員の雇用	3	-	-
10	個人D	非常勤職員の雇用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	登記情報システム用端末装置等	21	1	95.80%